

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

・建物 構築物 車輜運搬具 器具及び備品 給水分担金一定額法

（3）引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

次の退職制度に加入している。

・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

（2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人は社会福祉事業のみ実施しているので作成していない。

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

（4）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ 松本やまびこ保育園拠点（社会福祉事業）

ウ 玉川どんぐり保育園拠点（社会福祉事業）

エ わかば保育園拠点（社会福祉事業）

（5）拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）を作成する。

拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）の作成を省略する。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	67,656,271			67,656,271
建物	399,996,767		21,700,316	378,296,451
定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	469,653,038	0	21,700,316	447,952,722

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

建物（基本財産）	341,260,159 円
計	341,260,159 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	61,664,000 円
計	61,664,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	67,656,271	0	67,656,271
建物（基本財産）	765,509,610	387,213,159	378,296,451
土地	86,615,031	0	86,615,031
建物	609,000	548,097	60,903
構築物	52,584,340	52,380,898	203,442
車輛運搬具	3,658,000	1,219,332	2,438,668
器具及び備品	53,029,864	43,753,682	9,276,182
給水分担金	735,000	734,999	1
合計	1,030,397,116	485,850,167	544,546,949

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし